

社長記者会見をオンラインで開催しました

本日、当社完全子会社の毎日放送は社長記者会見をオンラインで開催し、同社代表取締役社長の虫明洋一とともに、6月22日に就任した当社代表取締役社長の高山将行が出席しました。記者会見での発言の概要は下記の通りです。

記

【MBS メディアホールディングス 高山社長あいさつ】

グループ内の毎日放送以外のいくつかの会社も、コンテンツを制作し「出し口」を求めています。そういう会社が束になり、コンテンツを作っているんな形で世に出して、成長していけたらと思っています。

一方で、既存の分野以外のビジネスを探す専門の会社を作り、そこを通じて新しい知見を持っている会社にグループに入ってもらい、今までの毎日放送のビジネスと抱き合わせて成長を促しています。成長分野は、放送のほうに戻ってくると思っています。毎日放送の虫明社長と二人三脚、二人四脚でしっかりやっていたらと思います。

【質疑応答の主な内容】

Q：「マスメディア集中排除原則」大幅緩和などを盛り込んだ骨子案の受け止めと、MBSへの影響について。

A：議論の中でいろんな系列局から要望が出たということだが、毎日放送としてはそうした要望もないし、特段の影響もないと考えている。すぐに何か動く、検討に入るかということは考えていない。

Q：番組コンテンツのインターネット配信について。

A：「ドラマ」では女性が、「バラエティー」や「アニメ」では男性の視聴者が多いのが特徴。年齢別には、男女とも、35-49歳の割合が多い。放送における視聴嗜好と配信における視聴嗜好は異なっている。放送はその評価を同時視聴に置いているし、配信の強みはオンデマンドであることなので、その両特性を満たすタイムテーブルマネジメントが重要になると考えている。

Q：1月放送のトークバラエティー「東野&吉田のほっとけない人」に対するBPO放送倫理検証委員会の委員長談話の改めでの受け止めと、今後の番組作りに関する所見について。

A：BPOは、問題はあったとしながらも、紙一重で、集中的な審議入りを見送った。この結果を改めて重く受け止めている。6月1日付で、総合編成局にアドバイザー機能を再編した『オートノミーセンター』（「自主・自律」を意味する）という新しい組織を設置した。放送の自主・自律を守り、制作者の自主・自律を促すことを通じて、より良い番組をお届けすることに貢献できるよう努めている。

Q. 安倍元総理銃撃事件「“死亡確認”誤配信」について。

A. 重大な事案について、誤った内容を配信したことは誠に遺憾であり、ご覧頂いた方々を混乱させるに至ったと深く反省しております。チェック体制を重層化し、再発防止に努めてまいります。

以上

問い合わせ先：広報部